

特集

新たな組合事業への挑戦

～平成29年度組合資料収集加工事業報告書から～

昭和57年から全国中小企業団体中央会を中心として、全国の先進組合事例をテーマ毎に収集し、その共同事業等の手法が他の組合の参考となることを目的に、「組合資料収集加工事業」が実施されています。

平成29年度は、「A. 後継者の育成／技術・技能の継承／人材確保・育成」「B. 新たな販路開拓・市場開拓」「C. 特徴ある活動による組織課題への対応」の3つのテーマについて、調査結果をまとめました。本誌では、その中から福岡県における先進事例2件、他県の先進事例1件について紹介します。

組合紹介

八幡電気工事業協同組合、企業組合オフィス・ツーワン、鹿児島県川辺仏壇協同組合

A. 後継者の育成／技術・技能の継承／人材確保・育成

中小企業・小規模事業者は、雇用は勿論、多様な技術・技能の担い手であり、将来にわたってその活力を維持していくためには、円滑な事業承継による事業価値の引き継ぎや後継者育成が肝要です。他方、近年は少子・高齢化による生産年齢人口の減少が加速しており、熟練技能者の持つ技術やノウハウを次世代に継承するための人材育成が急がれる状況にあります。しかしながら、経営資源の制約等によって単独で十分な人材育成や労働力確保を行う余裕がないことも少なくないため、中小企業組合等を活用して事業を積極的に行うことも、さらに重要となってきました。

そこで、将来を見据えた後継者の育成や技術・技能の継承、人材の確保・育成などで特色ある活動を行っている事例を収集し、今後それに取り組もうとする組合にそのノウハウの移転を図るものです。

B. 新たな販路開拓・市場開拓

中小企業・小規模事業者は、優れた製品・技術・サービスを保持する一方、経営資源が限られているため、新しい販路や市場を開拓することには大きな困難が伴うケースが多いのが実情です。これを克服するために、中小企業組合で共同して事業に取り組むことの有効性は非常に高

く、共同販売をはじめ、展示会の開催や共同でのマーケティング活動、商標登録等による産地や地域製品のブランド化、さらにはITを活用した販路開拓などの取組みも広く行われています。

そこで、このような販路・市場の開拓を行っている組合の事例を収集し、今後それに取り組もうとする組合にそのノウハウを移転するものです。

C. 特徴ある活動による組織課題への対応

近年は内外ともに経済状況が急速に変化しており、組合員企業も多様化するなか、中小企業組合は、常に経営環境の変化に対応して既存事業や運営体制等を見直しつつ、組合員企業の経営力強化にも寄与する活動を展開していくことが一層重要となっています。そうした事業活動にあたっては、個々の組合の実情に応じて、従来とは異なる手法による新製品・サービスの開発、組織連携による相互補完や相乗効果の追求、さらにIT等を活用した効率化や付加価値の増大等、様々な方法が考えられます。

そこで、業種や共同事業等の種類等を踏まえつつ、経営環境や組合員ニーズの変化に柔軟に対応し、組織運営面での工夫・改善等に積極的に取り組んでいる組合や、組合の組織力・機能を十分に活かして事業活動に取り組んでいる組合の事例を収集し、今後それに取り組もうとする組合にそのノウハウを移転するものです。

電気工事業界の魅力を発信する後継者育成事業への挑戦

八幡電気工事業協同組合

- 住所 〒805-0061 北九州市八幡東区西本町1丁目11番3号 ●電話番号 093-681-7572
- 設立 昭和21年5月 ●出資金 114千円 ●主な業種 電気工事業
- 組合員 114人 ●URL <http://www.8denkyo.or.jp/>

背景・目的

電気工事業界には人材不足に対する危惧があり、当組合においても後継者不足と若手の技術者不足は大きな課題となっていた。

そこで地域未来委員会が中心となって地元の工業高校電気科の生徒を対象に交流事業を計画し、一人でも多くの地元の若者に電気工事業界への理解を深めてもらう事業を実施することとした。

取り組みの手法と内容

交流事業を始めた当初は、地元工業高校の電気科生徒との意見交換を中心としたものであったが、学校側の要望で技術指導を取り入れたり、技能競技大会へ生徒を招待する等、回を重ねるごとに内容を充実させている。

平成28年度は福岡県立八幡工業高校・電気科生徒との2つの交流事業を実施した。1つ目は、第二種電気工事士学科試験に合格した2年生・3年生30名を対象に第二種電気工事士技能試験実技指導を開催した。指導役は当組合の青年部員が7月6日から7月22日までの期間に交代で講師役を務め、技能試験候補問題について生徒

と一緒に製作指導を行った。この技術指導によって合格率が少しでも上がり、生徒のより良い就職につながることを期待している。2つ目は、平成29年2月14日に実施した当組合と電気科生徒39名との意見交換会である。この事業の目的は、電気工事業界の若手技術者・経営者と電気科生徒とのつながりを作るとともに、電気工事業界への理解を深めてもらうことである。さらに今回は実技体験を加え、実際の現場を再現したセットを準備して、絶縁チェック等を経て、実際に電気を送り電圧測定、点灯チェックまでを体験してもらった。

今後もこれらの交流事業を通じて電気工事の仕事のやりがいや達成感といった魅力を感じてもらえることができると考えている。

成果とその要因

成果として、交流事業を通じて電気工事業界の若手技術者・経営者と電気科生徒とのつながりを作るとともに、電気工事業界の魅力を伝えることが可能となった点が挙げられる。実技指導の実施や意見交換会を通じて、仕事のやりがいや達成感を伝えることを組合員が一丸となって取り組んだ結果といえる。



八幡工業高校電気科と意見交換等を行う



樋口理事長(右)と梶木理事(左)

「認定こども園」及び「事業所内保育所」開設への挑戦

企業組合オフィス・ツーワン

- 住所 〒811-2205 糟屋郡志免町別府1丁目22番27号
- 電話番号 092-936-4944
- 設立 平成9年11月
- 出資金 2,810千円
- 主な業種 保育所
- 組合員 17人
- URL <http://kodomo-minami.jimdo.com/>

背景・目的

志免町の待機児童解消ニーズに応えるとともに、質の高い保育サービスを提供するための経営基盤の強化や、職員の働く環境改善を目的に新たな事業展開を図った。一つは地方裁量型認定こども園「みなみの風こども園」への移行で、もう一つは職員のための事業所内保育施設「みなみの風ファミリー保育園」の開設である。

取り組みの手法と内容

地域のニーズに対する小規模保育事業への展開を考えていくなかで、平成27年4月に「子ども子育て支援新制度」が施行された。その中で示された公定価格が適応される「認定こども園」への移行が当園の経営基盤強化につながる選択ではないかと組合員から提起がなされた。実現性についての研究・検討を行った結果、経営母体の変更が不要で連携施設も必要がない「地方裁量型認定こども園」への移行を、制度施行に先立つ平成26年9月に取り決めた。平成27年4月の移行を目指して園内に移行推進準備室を設けて準備に取り掛かった。当園内で施設改修や職員の増員計画を進め、志免町の子育て支援課

と共同で申請書類を作成して認定申請を行い、平成27年4月1日付けで認定を受けた。次に着手したのは国の「企業主導型保育事業」を活用した、こども園職員用の事業所内保育施設「みなみの風ファミリー保育園」の開設である。病児保育室を併設するかたちで平成29年3月に開園することができた。事業所内に保育施設ができたことで、職員親子がともに落ち着いて過ごすことができる環境を提供することが可能となった。

今後は職員一人ひとりのモチベーションや帰属意識の向上につながることも期待できる。

これらの新たな事業展開で、これまで以上に保育の質を向上させ、地域に愛される保育園に近づくことができると考えている。

成果とその要因

成果としては、国の支援制度に盛り込まれた公定価格支給対象による経営基盤の強化や職員の充実が図れたこと。施設環境の整備や処遇改善など職員の働く環境を大幅に改善できたことである。その要因は、組織内に移行推進準備室を設けて事業化にスピーディに対応できたこと、行政との連携を図り十分な支援を得たことである。



高橋理事長(右)と野間理事(左)



平成29年3月に開園した保育園

仏壇技術を活かした商品開発や展示場・体験施設整備で販路開拓

鹿児島県川辺仏壇協同組合

- 住所 〒897-0215 鹿児島県南九州市川辺町平山6140-4
- 電話番号 0993-56-0240
- 設立 昭和22年4月
- 出資金 8,030千円
- 主な業種 仏壇用具製造販売業
- 組合員 39人
- URL <http://www.kawanabe-butudan.or.jp/>

背景・目的



川辺仏壇工芸会館

生活様式の変化による和室減少や若い世代の意識変化に伴い金仏壇の需要が低迷し、地域経済にも大きな影響を与えている。組合員は現状では後継者育成もままならなくなるとの危機感から、組合に対して仏壇に代わる新商品の企画・開発が喫緊の課題として取り組むべきであると要望していた。また、仏壇の展示・販売を目的としていた川辺仏壇工芸会館(以下、会館)老朽化による展示・販売力の低下、さらに情報発信力不足も懸念されていた。

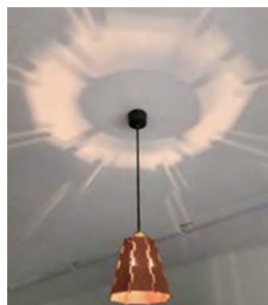
こうした中、国の「地方創生加速化交付金制度」事業を受託したことが、新商品開発や展示場・体験施設の整備及び子供神輿のレンタル事業に繋がったものである。

取り組みの手法と内容

本事業を円滑に推進する体制として、「事業運営委員会」に原口理事長以下全理事・監事が加わり、作業部会として「新商品開発部会」「神輿事業部会」「会館改修部会」の3つを設置、それぞれ5人の委員構成で事業を推進し、事業運



川辺手練団(製品展示場)



ランプシェード

営委員会は9回、新商品開発部会は7回、神輿事業部会は10回、会館改修部会は5回開催してスムーズな運営を図った。

「新商品開発部会」は更に神棚部、印伝部、キャビネット部、紙の箱部、照明器具部、アクセサリ一部の6つの部で構成され、「川辺手練団」のネーミングで11点の新商品(デザイナー・クリエーターとのコラボ商品6点、部会員のオリジナル商品5点)が誕生した。

「神輿事業部会」は組合員から神輿2基を購入し、市場調査およびデモンストレーションを行ってニーズ・ウォンツを考慮した「子供神輿」を大小2基製作し、レンタル事業を開始した。

「会館改修部会」は「旧特産品加工展示施設」を1階は商品展示場、2階は体験学習室として整備し、「川辺手練団」商品や組合員が持ち込んだオリジナル商品の展示販売、学生団体などの来館者向けに仏壇製作技術の体験ができるようになった。

そのほか、「東京インターナショナル春のギフトショー」への出展や、鹿児島市の「老舗百貨店」での新商品や仏壇の展示・販売が叶ったことで、「我々もやればできる」という意識が組合員に芽生え始め、結果として組合事業への積極的な参画・参加、帰属意識の向上が図られる等の成果が出たものである。

成果とその要因

事業運営委員会の下、組合員一丸となって事業遂行組織として独立した3作業部会を設けて事業を完遂したことや日程的に苦しい事業の遂行過程を通じて組合員間に連帯感が生まれた。さらに個性豊かな多様な技術を持つ優れた人材が組合員の中にいることを再認識できたことも相俟って、組合(事業や活動)への帰属意識の向上が図られた。